

みずほフィナンシャルグループの ネットゼロ移行計画と 気候変動への対応について

2023年 12月 20日

みずほフィナンシャルグループ
サステナビリティ企画部



MIZUHO

1 〈みずほ〉の気候変動に対する方針・移行計画の全体概要

2 移行計画の各要素における取り組み

(1) ガバナンス

(2) 戦略

(3) 指標・目標

- 〈みずほ〉では、「環境方針」において、気候変動への取り組み姿勢を明確化するとともに、この実践のため、「2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ」において、脱炭素社会の実現に向けて 目指す姿・行動(アクション) を明示しています

環境方針（「気候変動への取り組み姿勢」抜粋）

- 〈みずほ〉は、「気候変動への対応」を経営戦略における重要課題として位置づけ、2050年の脱炭素社会（温室効果ガス排出ネットゼロ）の実現や気候変動に対して強靱な社会の構築に向けて、役割を積極的に果たすため、以下の取り組みを行います。
- パリ協定における 世界全体の平均気温上昇を抑制する目標達成に向けた資金の流れをつくり、同目標に整合したファイナンスポートフォリオへと段階的に転換を図っていきます
- お客さまごとの課題やニーズに応じ、中長期を見据えて、気候変動対策、脱炭素社会への移行を支援していくため、エンゲージメント(建設的な対話)を積極的にいきます。

2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ（2022年4月 策定・抜粋）

〈みずほ〉の目指す姿

- 〈みずほ〉は、2℃よりも1.5℃の気温上昇の方が 気候変動の影響がはるかに小さいこと、気温上昇1.5℃抑制に向けて この10年が重要であることを認識し、**気温上昇を1.5℃に抑制するための努力を追求**します。気温上昇を1.5℃に抑制するために、〈みずほ〉は、**自らの事業活動におけるGHG排出量 (Scope1,2) の2030年度カーボンニュートラル、およびファイナンスポートフォリオから発生するGHG排出量 (Scope3) の2050年ネットゼロ**を目指します。
- 〈みずほ〉は、急激で無秩序な移行は 経済・社会に多大な影響を及ぼし得ることを認識し、秩序ある移行・公正な移行を目指します。

〈みずほ〉のネットゼロアクション

- 〈みずほ〉は、実体経済のネットゼロの実現に向けて、地域や業種によって異なる移行経路を踏まえて、**お客さまの気候変動対策・脱炭素社会への移行を支援**するという **金融機関が果たすべき役割の重要性** を認識しています。
- 金融機関としての役割を果たすため、〈みずほ〉は、**エンゲージメントを通じて、お客さまに移行戦略の策定を求め、戦略の実行状況を確認**するとともに、その**実行を促進するためのサポート**を行います。エンゲージメントを重ねても、お客さまの移行への対応が進捗しない場合は、取引の継続を慎重に検討します。
- ネットゼロに向けた**移行経路は地域や業種によって多様**であり、ネットゼロへの移行を加速させるためには、各国政府の強いリーダーシップ・実効的な政策や、次世代技術の確立が不可欠です。〈みずほ〉は、**現在のコミットメント・政策・技術と 気温上昇を1.5℃に抑制する移行経路との間には 埋めるべきギャップがあり、ステークホルダーと協力して解決していく必要**があると認識しています。
- 〈みずほ〉は、事業を展開する地域や経済・業界団体・イニシアティブ等における活動を通じ、各国政府による秩序ある移行に向けた政策を支援します。また、グリーンで革新的な次世代技術の開発や実用化の支援を積極的に行います。

- 2021年10月の TCFDガイダンスの改定*1 も踏まえ、〈みずほ〉のネットゼロに向けたトランジションに係る 中長期の戦略・取り組みを取りまとめた「ネットゼロ移行計画」を、2022年4月に 初めて策定しました

前提となる方針	環境方針	気候変動への取り組み姿勢として、「パリ協定の目的の支持」「2050年の脱炭素社会の実現に向けた取り組み」等を明記
	〈みずほ〉のアプローチ	環境方針に定める取り組み姿勢を 具体的な経営計画・戦略に落とすため、目指す姿・行動(アクション) を明確化した「2050年ネットゼロ の実現に向けた〈みずほ〉のアプローチ」
移行計画	GHG排出 ネットゼロ	● [Scope1,2] 自社GHG排出： 2030年度カーボンニュートラル ● [Scope3] 投融資を通じたGHG排出： 2050年ネットゼロ に向けた 中間目標(2030年度)の順次設定 Financed Emissionsの計測・開示の高度化
	脱炭素化 ビジネスの強化	● 取引先とのエンゲージメントと 金融・非金融ソリューション提供を通じた、脱炭素社会への移行支援の強化 － サステナブルファイナンス(2030年度まで累計25兆円) の実行 － バリューチェーン／サプライチェーン全体に対するソリューション提供力の向上 － 脱炭素に貢献するイノベーション支援
	気候関連リスク 管理の高度化	● 気候変動に関連する変化に強靱な事業基盤の構築を目指した、リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 － 炭素関連EXPコントロール方針・ESポリシー*2 の継続的な見直し、リスクの定量化への取り組み
	態勢強化	● ネットゼロを実現するための態勢強化 ● 国際イニシアティブへの参画や 多様なステークホルダーとの連携の強化

*1 TCFDガイダンス改定： 2021年10月の改定により、GHG削減目標を設定した企業等においては、「移行計画」を開示すべき、と明記されたもの。

移行計画： 気候関連リスクと機会に対する 組織の事業戦略の一部であり、企業の低炭素経済への移行を支援する 一連の目標と行動(GHG削減取り組みを含む) を示すもの。

取締役会(又は取締役の委員会) の承認、定期的なレビュー・更新、年次報告、TCFD 4 要素(ガバナンス・戦略・リスク管理・指標目標)のカバー 等 につき考慮すべきとされる

*2 ESポリシー： 環境・社会に配慮した投融資の取組方針

- 実体経済の移行促進・ビジネス機会獲得・リスク管理の観点から、当社グループの気候変動対応を より統合的に推進するため、2023年4月に、〈みずほ〉のネットゼロ移行計画を 具体化し 改定しました

基礎	方針 環境方針（気候変動への取組姿勢）	目指す姿・アクション 2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ
ガバナンス	移行計画に関するガバナンス態勢 【承認・監督・報告】 移行計画は取締役会で決議されると共に、執行での議論を経て報告された進捗内容につき取締役会で監督する 【説明責任・レビュー】 執行は 移行計画の遂行に対して責任・権限を有し、定期的に計画の遂行状況をレビューし取締役会に報告する 【透明性】 移行計画の内容・取り組み状況は 定期的に外部ステークホルダーに開示・報告する	
戦略	重要課題の特定 【マテリアリティ】 「環境・社会」を設定 【トップリスク】 「気候変動影響の深刻化」を設定 【シナリオ分析】 企業の移行リスク対応、エンゲージメントの重要性を認識 【重要セクター】 ネットゼロへの移行上 重要なセクターを特定 【次世代技術】 重要セクター関連の次世代技術を特定 ビジネス機会獲得 リスク管理 金融・非金融ソリューション提供を通じた 脱炭素移行・構造転換支援 - トランジション資金供給、新ビジネス創出 等 リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 - 炭素関連セクターリスクコントロール・ESポリシーの運用と継続的な見直し 等 エンゲージメント強化 ケイパビリティ・ビルディング 取引先エンゲージメント ルールメイキングへの意見発信 SX人材の強化・社内浸透強化	
指標・目標	ビジネス機会獲得 リスク管理 サステナブルファイナンス/ 環境・気候変動対応ファイナンス 目標 石炭火力発電所向け与信残高削減目標 移行リスクセクターにおける高リスク領域エクスポージャー エンゲージメント ケイパビリティ・ビルディング 取引先の移行リスクへの対応状況 SX人材 KPI GHG排出削減 自社排出（Scope1,2）削減目標 投融資を通じた排出（Scope3）削減目標	

各ガイドラインが提案する移行計画の構成要素の比較

それぞれのガイドライン等の構成要素は概ね一致している。



各ガイドラインに基づきKPMG作成

1 <みずほ>の気候変動に対する方針・移行計画の全体概要

2 移行計画の各要素における取り組み

(1) ガバナンス

基礎	方針	目指す姿・アクション
	環境方針（気候変動への取組姿勢）	2050年ネットゼロに向けた<みずほ>のアプローチ
ガバナンス	移行計画に関するガバナンス態勢 【承認・監督・報告】 移行計画は取締役会で決議されると共に、執行での議論を経て報告された進捗内容につき取締役会で監督する 【説明責任・レビュー】 執行は 移行計画の遂行に対して責任・権限を有し、定期的に計画の遂行状況をレビューし取締役会に報告する 【透明性】 移行計画の内容・取り組み状況は 定期的に外部ステークホルダーに開示・報告する	
戦略	重要課題の特定 【マテリアリティ】 「環境・社会」を設定 【トップリスク】 「気候変動影響の深刻化」を設定 【シナリオ分析】 企業の移行リスク対応、エンゲージメントの重要性を認識 【重要セクター】 ネットゼロへの移行上 重要なセクターを特定 【次世代技術】 重要セクター関連の次世代技術を特定	
	ビジネス機会獲得 金融・非金融ソリューション提供を通じた 脱炭素移行・構造転換支援 - トランジション資金供給、新ビジネス創出 等	リスク管理 リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 - 炭素関連セクターリスクコントロール・ESポリシーの運用と継続的な見直し 等
指標・目標	エンゲージメント強化 取引先エンゲージメント ルールメイキングへの意見発信	ケイパビリティ・ビルディング SX人材の強化・社内浸透強化
	ビジネス機会獲得 サステナブルファイナンス/ 環境・気候変動対応ファイナンス 目標	リスク管理 石炭火力発電所向け 与信残高削減目標 移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポージャー
	エンゲージメント 取引先の移行リスクへの対応状況	ケイパビリティ・ビルディング SX人材 KPI
	GHG排出削減 自社排出（Scope1,2）削減目標 投融資を通じた排出（Scope3）削減目標	

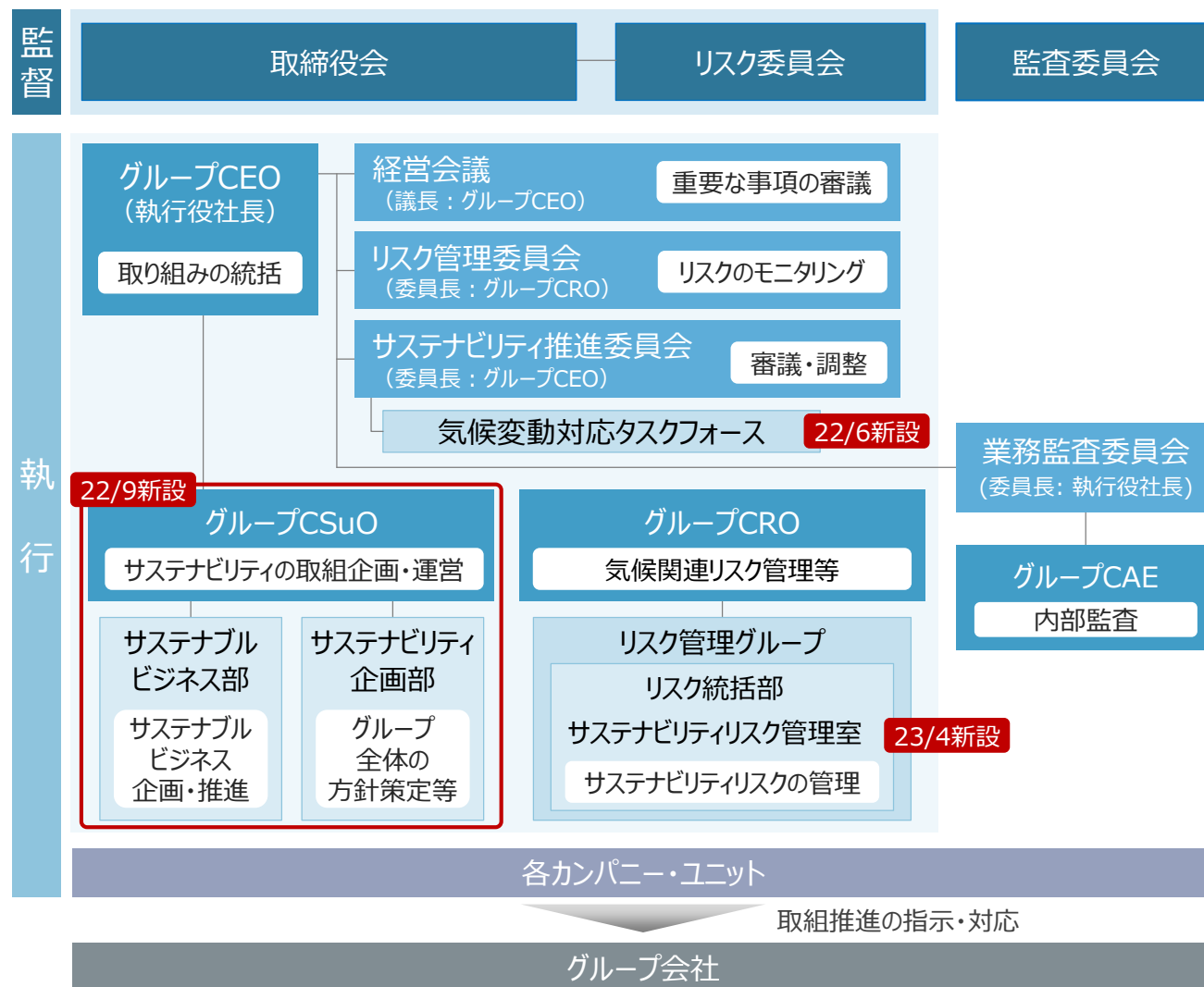
態勢強化のポイント

グループCSuO新設とグループ横断的なサステナビリティ推進体制強化（2022年9月）

- サステナビリティへの取り組みを牽引するため、CEO直下に、グループCSuO（Chief Sustainability Officer）を新設
- CSuO直下に「サステナブルビジネス部」「サステナビリティ企画部」を新設し、各種知見の集約・強化とともに、先見性のある取り組みの活発化を図る

サステナビリティリスク管理室 新設（2023年4月）

- サステナビリティ関連のリスク管理を一元的に担う組織として、グループCROの傘下に「サステナビリティリスク管理室」を設置
- 気候関連リスクについて 特性を踏まえた適切な管理態勢を確立する観点から、2023年4月に「気候関連リスク管理の基本方針」を制定



- 気候変動対応タスクフォースを 2022年度に立ち上げ、複数部署が協働で取り組むテーマに関し、組織横断で対応を進めています
- また、サステナブルビジネス推進体制を強化し、お客さまへのソリューション提供拡充に取り組んでいます

気候変動対応タスクフォース

グループCEO

サステナビリティ推進委員会

気候変動対応タスクフォース

22/6設置

ワーキンググループ

取り組み・検討事項

Scope1,2
管理・削減

・ 連結ベース排出量算定検討・
再エネ切替等排出削減の推進

Scope3
計測・目標設定

・ Financed Emissionsの計測
・ セクター別目標設定

脱炭素支援
ビジネス推進

・ 将来のビジネスのシード発掘・ビジネス化

気候関連リスク管理
・シナリオ分析

・ 気候関連リスクの把握・管理、
炭素関連セクター リスクコントロール、
ESポリシーの運用・高度化
・ シナリオ分析（移行/物理的リスク）

気候関連
開示規制対応

・ 気候関連開示への対応
（有価証券報告書、SEC、ISSB/SSBJ 等）

5
つのワーキンググループ

サステナブルビジネス推進体制の強化

お客さま

営業部店

強化

人材育成強化

拡充

（海外）サステナビリティ推進責任者の配置

専門部署

金融ソリューション

拡充

組織拡充
（サステナブルプロダクツ部新設）

非金融ソリューション

強化

産業・戦略・環境・技術の
領域を跨いだ連携を強化

サステナブルビジネス部

強化

領域横断のビジネス発掘・内外ネットワーク構築
（脱炭素支援ビジネス推進WGを通じて展開）

外部のパートナー

連携
強化

1 <みずほ>の気候変動に対する方針・移行計画の全体概要

2 移行計画の各要素における取り組み

(2) 戦略 — 重要課題の特定

基礎	方針	目指す姿・アクション
	環境方針（気候変動への取組姿勢）	2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ
ガバナンス	移行計画に関するガバナンス態勢	
	【承認・監督・報告】 移行計画は取締役会で決議されると共に、執行での議論を経て報告された進捗内容につき取締役会で監督する 【説明責任・レビュー】 執行は 移行計画の遂行に対して責任・権限を有し、定期的に計画の遂行状況をレビューし取締役会に報告する 【透明性】 移行計画の内容・取り組み状況は 定期的に外部ステークホルダーに開示・報告する	
戦略	重要課題の特定	
	【マテリアリティ】 「環境・社会」を設定	【トップリスク】「気候変動 影響の深刻化」を設定
	【シナリオ分析】企業の移行リスク 対応、エンゲージメントの重要性を認識	【重要セクター】 ネットゼロへの 移行上 重要なセクターを特定
	【次世代技術】重要セクター 関連の次世代技術を特定	
	ビジネス機会獲得	リスク管理
	金融・非金融ソリューション提供を通じた 脱炭素移行・構造転換支援 - トランジション資金供給、新ビジネス創出 等	リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 - 炭素関連セクターリスクコントロール・ESポリシーの運用と継続的な見直し 等
	エンゲージメント強化	ケイパビリティ・ビルディング
	取引先エンゲージメント	ルールメイキングへの意見発信
	SX人材の強化・社内浸透強化	
指標・目標	ビジネス機会獲得	リスク管理
	サステナブルファイナンス/ 環境・気候変動対応ファイナンス 目標	石炭火力発電所向け 与信残高削減目標
		移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポージャー
	エンゲージメント	ケイパビリティ・ビルディング
	取引先の移行リスクへの対応状況	SX人材 KPI
	GHG排出削減	
	自社排出（Scope1,2）削減目標	投融資を通じた排出（Scope3）削減目標

マテリアリティの
定義

〈みずほ〉と、お客さま、社員、経済・社会をはじめとするステークホルダーの持続的な成長・発展にとっての中長期にわたる優先課題

マテリアリティ

関連する主なSDGs（持続可能な開発目標）

幸福な生活

個人の

少子高齢化と
健康・長寿

人生100年時代の一人ひとりに
応じた安心・安全・便利



サステナブルな社会・経済

産業発展と
イノベーション

産業・事業の発展を支え、
グローバルに新たな価値を創造

健全な
経済成長

内外環境変化に対応する金融インフラ機能
の発揮を通じた経済発展への貢献



環境・社会



お客さまと共に環境の保全をはじめとする
社会の持続的な発展を実現



経営基盤

人材



自律的な企業文化のもと多様な社員が
活躍し、お客さま・社会とともに成長



ガバナンス

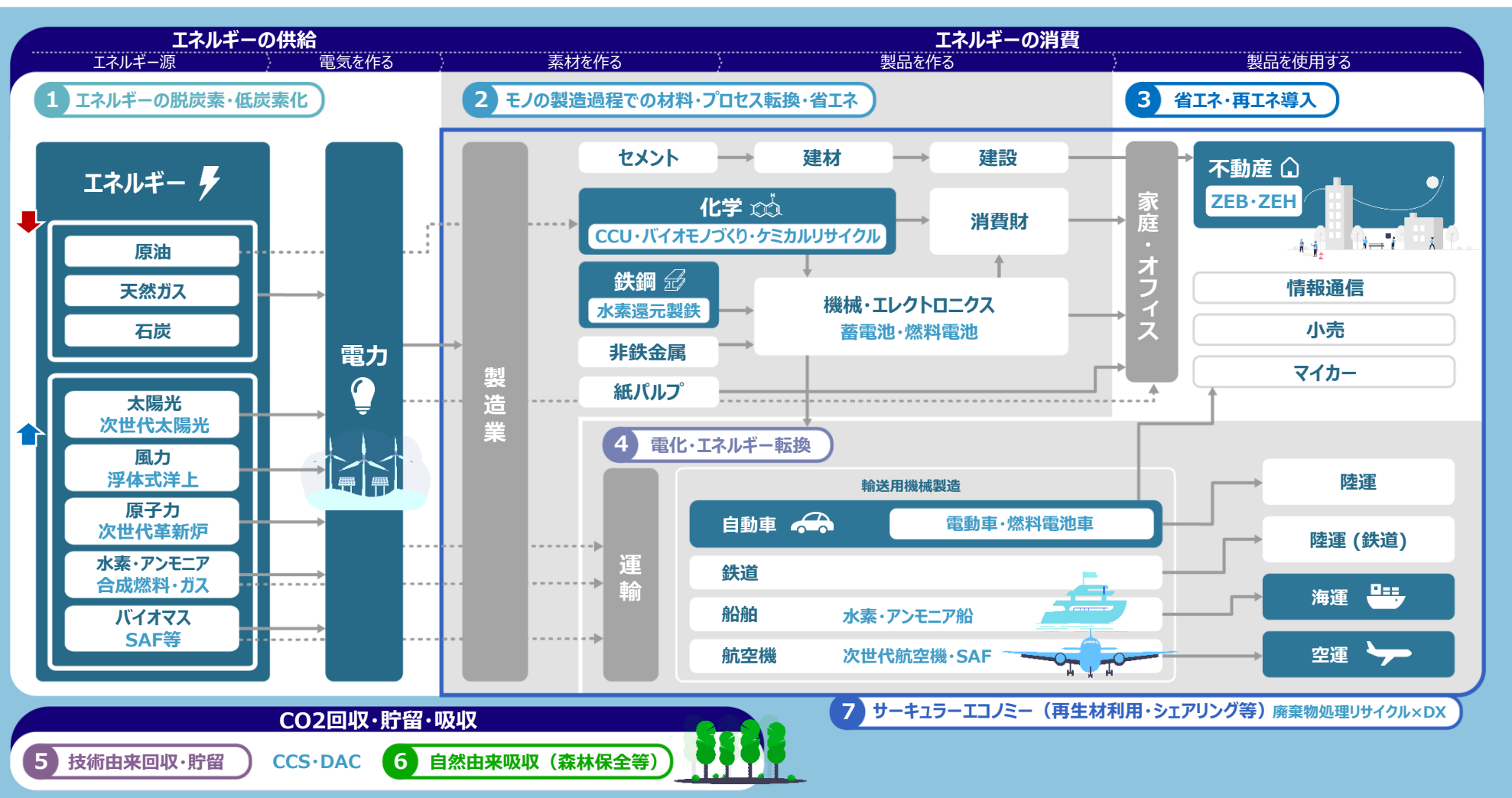


お客さま・社会に貢献するための強固な
企業統治と安定的な業務運営



- 化石燃料に依存した経済・社会構造からの転換には、エネルギー供給側のみならず、エネルギーを消費する側も含めた セクター横断的で連鎖的な取り組みが不可欠であるとの認識のもと、〈みずほ〉は 脱炭素社会実現のドライバーを 7つに整理しています
- 「排出量(実体経済への影響)」・「機会」・「リスク」と、〈みずほ〉のポートフォリオ・顧客基盤の特徴を踏まえて、脱炭素の観点から〈みずほ〉が特に 注力して取り組むセクターを特定し、関連する次世代技術と併せて推進します

凡例： ↑ IEA NZEシナリオにおいて2050年に向けて供給増加 ↓ 供給減少 ■ 注力するセクター 青字：次世代技術



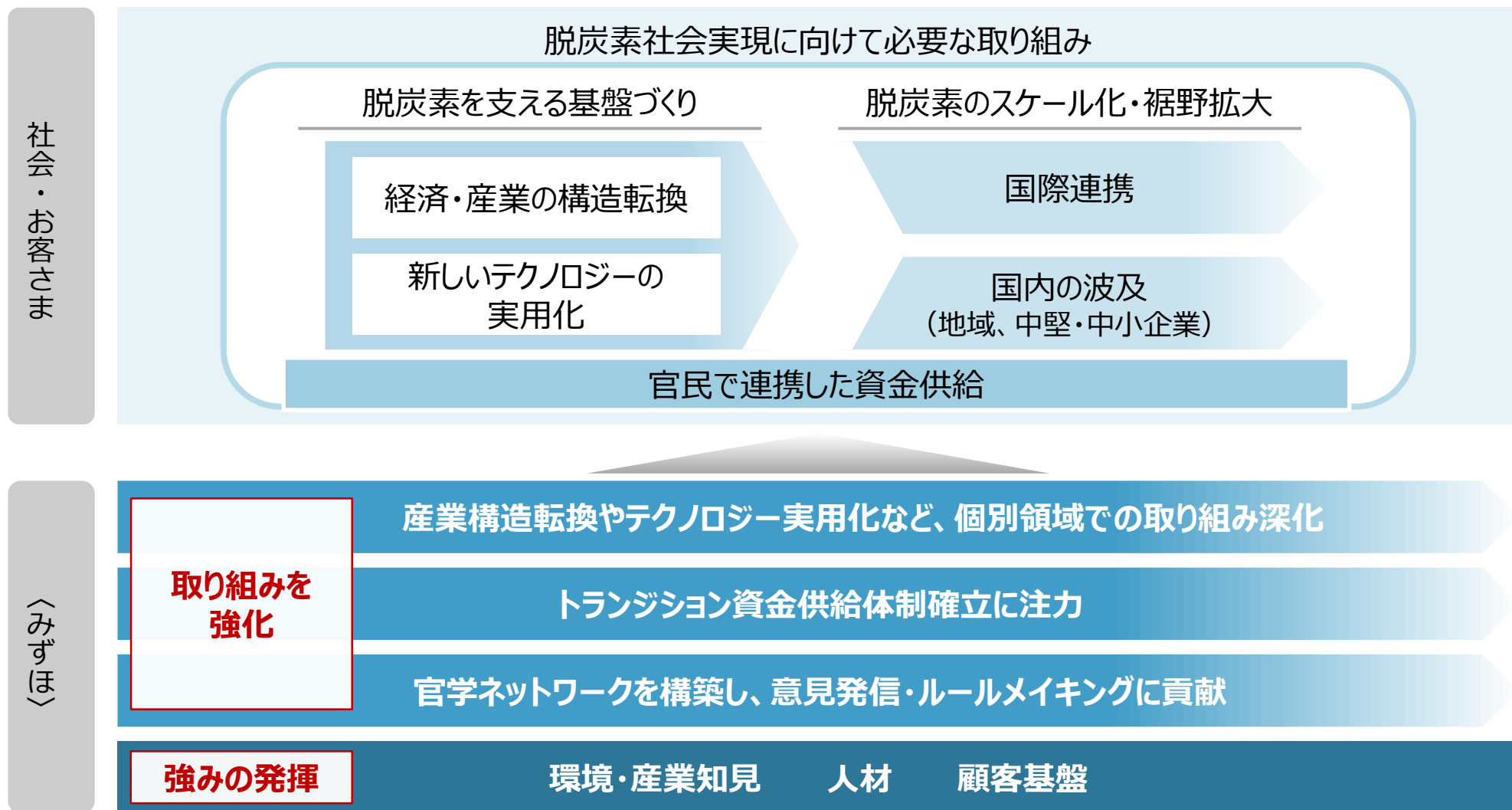
1 <みずほ>の気候変動に対する方針・移行計画の全体概要

2 移行計画の各要素における取り組み

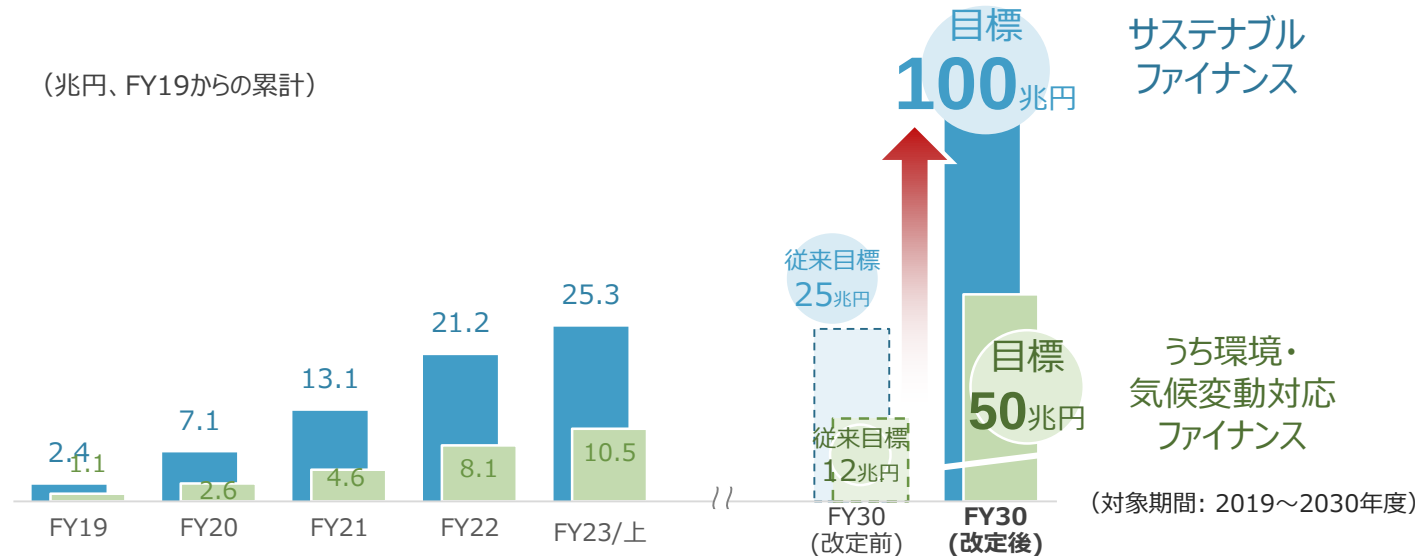
(2) 戦略 – ビジネス機会・リスク管理・エンゲージメント・人材強化

基礎	方針		目指す姿・アクション	
	環境方針（気候変動への取組姿勢）		2050年ネットゼロに向けた「みずほ」のアプローチ	
ガバナンス	移行計画に関するガバナンス態勢			
	【承認・監督・報告】 移行計画は取締役会で決議されると共に、執行での議論を経て報告された進捗内容につき取締役会で監督する 【説明責任・レビュー】 執行は 移行計画の遂行に対して責任・権限を有し、定期的に計画の遂行状況をレビューし取締役会に報告する 【透明性】 移行計画の内容・取り組み状況は 定期的に外部ステークホルダーに開示・報告する			
戦略	重要課題の特定			
	【マテリアリティ】 「環境・社会」を設定	【トップリスク】「気候変動 影響の深刻化」を設定	【シナリオ分析】企業の移行リスク 対応、エンゲージメントの重要性を認識	【重要セクター】 ネットゼロへの 移行上 重要なセクターを特定
			【次世代技術】重要セクター 関連の次世代技術を特定	
	ビジネス機会獲得		リスク管理	
	金融・非金融ソリューション提供を通じた 脱炭素移行・構造転換支援 - トランジション資金供給、新ビジネス創出 等		リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 - 炭素関連セクターリスクコントロール・ESポリシーの運用と継続的な見直し 等	
	エンゲージメント強化		ケイバビリティ・ビルディング	
	取引先エンゲージメント	ルールメイキングへの意見発信	SX人材の強化・社内浸透強化	
指標・目標	ビジネス機会獲得		リスク管理	
	サステナブルファイナンス/ 環境・気候変動対応ファイナンス 目標		石炭火力発電所向け 与信残高削減目標	移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポージャー
	エンゲージメント		ケイバビリティ・ビルディング	
	取引先の移行リスクへの対応状況		SX人材 KPI	
	GHG排出削減			
	自社排出（Scope1,2）削減目標		投融資を通じた排出（Scope3）削減目標	

- 〈みずほ〉は、脱炭素社会の実現に向けて、経済・産業の構造転換と新しいテクノロジー実用化をお客さまと共創し、〈みずほ〉の内外ネットワークや顧客基盤を生かして、その取り組みを国内外に波及させていきます
- そのために必要となるトランジション資金をしっかりと供給していくとともに、〈みずほ〉の人材・知見も強化していきます



- 金融仲介機能を発揮し、環境・社会課題解決に対して、さらなる資金の流れを作り出していくため、サステナブルファイナンス目標を 100兆円、そのうち環境・気候変動対応ファイナンス目標を 50兆円へと引き上げました（2023年4月）

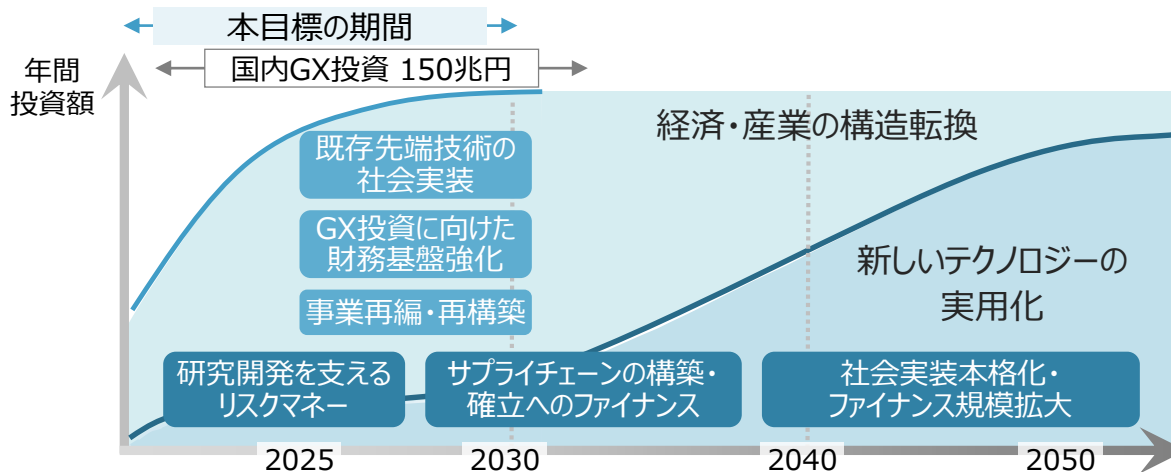


〈みずほ〉が目指す役割

様々な主体と連携し、サステナブルな社会の実現に向けた資金の流れを作る

- 脱炭素に向けて、ともに挑戦するお客さまに対し、トランジションに必要な資金をしっかりと提供

想定投資機会 – GX投資を支えるファイナンスの供給 –



■ 脱炭素に向けて必要な投資

- 日本：今後10年間で150兆円 ^{*1}
- グローバル：2030年までに年4兆ドル ^{*2}

■ 〈みずほ〉の取り組み

- グリーン・トランジション資金や、テクノロジー実用化に向けたリスクマネーの供給に注力
- 従来の「環境ファイナンス」を「環境・気候変動対応ファイナンス」に名称変更し、対象ファイナンスも見直し

^{*1} 出所：GX実現に向けた基本方針 ^{*2} 出所：IEA World Energy Outlook 2021

炭素関連セクターにおけるリスク評価

- 〈みずほ〉では、炭素関連セクター^{*1}におけるリスクコントロールとして、①お客さまの属するセクター^{*2}、および②お客さまの移行リスクへの対応状況の2軸でリスクを評価し、高リスク領域を特定しモニタリングする態勢を構築しています。

リスク評価マッピング

凡例：		炭素関連 ^{*1} セクター	高リスク領域
①取引先の属するセクター ^{*2}	電力・エネルギー	主力：石炭火力	↑
		主力：石油・ガス火力 等	
		主力：再エネ・原子力	
	送配電業等		↑
	資源	石炭	
		一般炭	
		原料炭	
	素材	石油・ガス	
		鉄鋼	
		セメント	

^{*1} 炭素関連セクター：〈みずほ〉の定性評価により移行リスクが高いと認識したセクター

^{*2} セクター：企業の事業構成において、売上/電源構成が最も高いものに依り分類

② 移行リスクへの対応状況

低水準	高水準
移行リスクへの対応方針や目標がない	移行リスク対応戦略/目標あり
	パリ協定と整合した目標を設定している/目標を踏まえた具体的な取り組みを実施している
	第三者認証等により目標達成に向けた軌跡上にあることが確認できる/目標達成が確実である

2 軸による移行に向けた支援

軸	①セクター軸（縦軸）	②対応状況軸（横軸）
移行に向けた支援	より低リスクな領域・セクターへの事業構造転換を支援	お客さまの移行リスク対応促進を支援

高リスク領域への対応方針

- 移行リスクへの有効な対応戦略の策定、または、より低リスクのセクターへの事業構造転換が、速やかに図られるようサポートするなど、より一層のエンゲージメントに取り組みます。
- お客さまの事業構造転換を後押しすべく、**トランジション支援の枠組み**において国際的なスタンダードが提唱する要件の充足等が確認できた場合には、高リスク領域においても、より積極的な支援を行います。
- 初回のエンゲージメントから1年を経過しても、移行リスクへの対応意思がなく、移行戦略も策定されない場合には、取引継続について慎重に判断します。
- これらを通じてリスクコントロールを強化し、中長期的に高リスク領域のエクスポージャーを削減していきます。

トランジション支援の枠組み

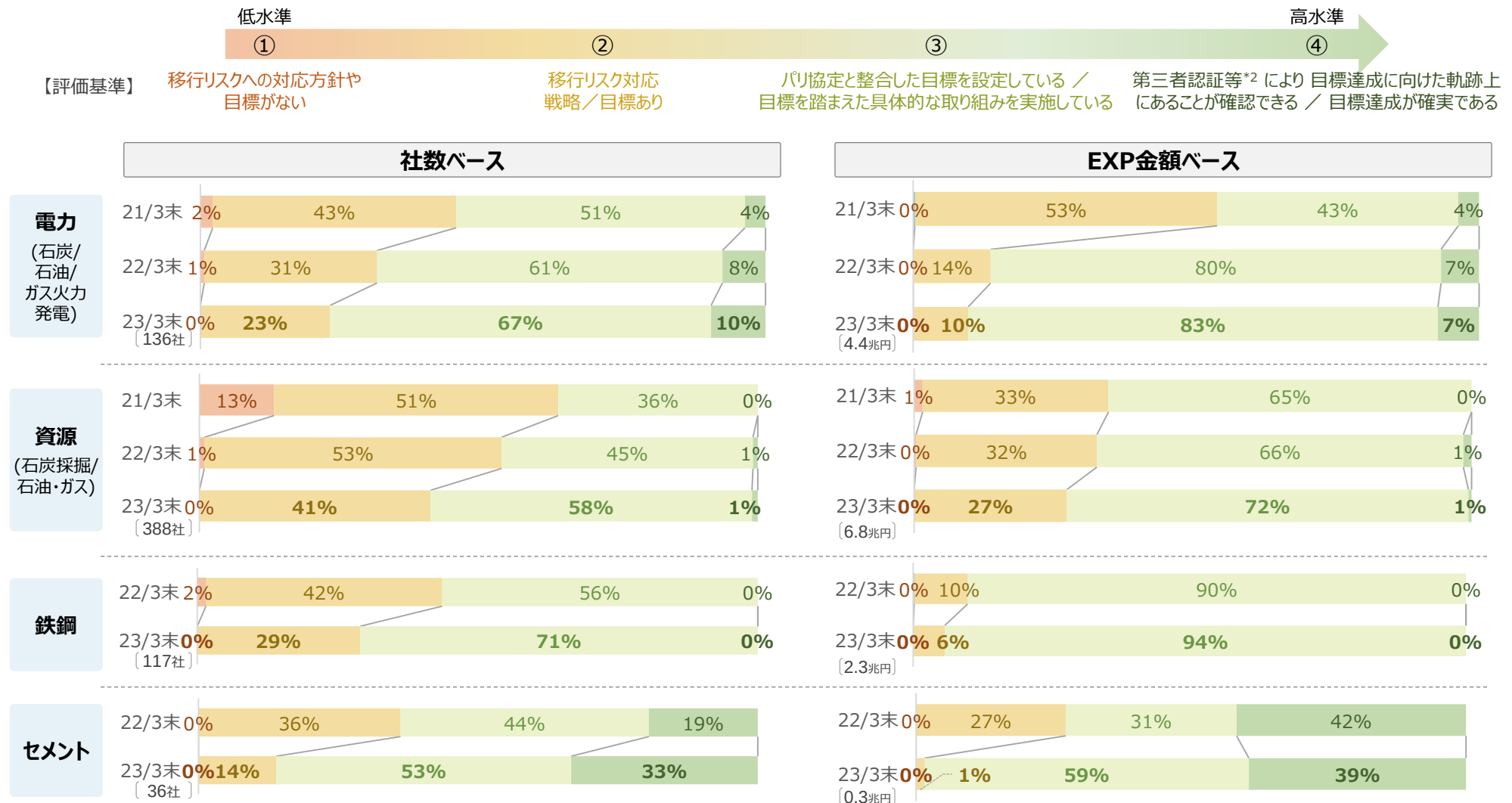
高リスク領域におけるお客さまの事業構造転換等への取り組みをよりサポートするための枠組み

- 1 移行戦略の信頼性や透明性が確認できるお客さまへの支援
- 2 再エネ等のグリーンな事業であることが確認できる案件への支援

トランジション支援の枠組み 1 の対象

トランジション支援の枠組み 2 の対象^{*3}

^{*3} 高リスク領域以外の一部の領域も対象

取引先の移行リスク対応状況の進捗^{*1}

*1: 対象：電力(石炭/石油/ガス火力発電、再エネ・原子力・送配電等は除く)、資源(石炭採掘、石油・ガス)、鉄鋼、セメント 向けのコーポレート与信 *2: Science Based Targets 等

- お客さまの持続的な成長・企業価値向上、および産業の競争力向上を念頭に置いた、エンゲージメント（お客さまのSX支援に向けた、目的を持った建設的な対話）を起点に、脱炭素社会の実現に向けた経済・産業の構造転換、新しいテクノロジー実用化に向けた取り組みを推進しています
- また、リスク管理・責任ある投融資等の観点からも、エンゲージメントを強化しています

お客さまのSX支援に向けたエンゲージメント（国内企業）

のべ約1,700社
（うち気候変動対応 約1,000社）^{*1}

- お客さまのサステナビリティに関する適切なリスク管理や戦略の立案・実行等の支援に向けたディスカッション・提案^{*2}

事業・財務戦略に関するディスカッション

約800社

アドバイザリー業務の提供

約400社

ファイナンスソリューション構築・提供

約500社

^{*1} 2022年4月～2023年3月（速報値）

^{*2} 金融・非金融両面からのソリューション提供による支援に向けたディスカッション・提案（単なる情報提供・ディスカッションは含まず）

責任ある投融資の観点でのエンゲージメント

約1,100社

- 特定セクターのお客さまにおける、環境・社会への負の影響の防止・軽減に向けた対応状況を確認
- 移行リスクセクターのお客さまとは、気候変動に伴う機会・リスクに係る中長期的な課題認識を共有するとともに、移行リスクへの対応状況を確認

お客さまのSX支援に向けたエンゲージメント（事例）

<電力セクター>

- 国内電力セクターのお客さまと、2050年ネットゼロに向けた今後の設備投資計画や、将来の電源構成について議論
- 各社のロードマップや排出削減目標の設定状況、それに基づく取り組み、〈みずほ〉に期待する役割について対話
- 電化の進展や省エネ化も踏まえた電力需要の見通しなど、将来の不確定要素が多い中で、電力を安定的に供給しながら脱炭素化を進めることの重要性について共通理解を深め、火力電源の脱炭素化に向けたアライアンス戦略、再エネ投資戦略、系統増強戦略等の幅広い観点で議論

<石油・ガスセクター>

- 北米を代表するエネルギー企業の経営者とESGに関わるエンゲージメントの場としてラウンドテーブルを開催（2度目の開催）
- ロシア・ウクライナ問題に端を発するエネルギー価格上昇などの背景もあり、エネルギー安定供給の観点も踏まえて、脱炭素社会実現に向けた取り組みを活発に議論
- 石油価格の高騰により途上国等で石炭需要が拡大するエネルギー貧困の観点に留意しつつ、中長期的な再生可能エネルギーシフトを進めていくべきとの意見や、政策変更リスクも認識しながら民間セクターとしてコミットしたGHG排出削減努力を追求すべきとの意見などあり

中堅中小企業の脱炭素化に向けた積極的な支援施策を展開

外部パートナーと連携したソリューションネットワークを構築し、中堅・中小企業から大企業まで 幅広くアプローチ

お客さまニーズ・経営課題

〈みずほ〉のソリューションネットワーク



- 脱炭素社会の実現には、各国政府や業界団体・イニシアティブとの連携が不可欠との認識のもと、官公庁・研究機関が主催する研究会等を通じた意見発信や国際的なルールメイキングへの関与を強化しています

産業政策に対する意見発信

- ・ 経済産業省におけるエネルギー政策への議論に参画

主催者	参画した委員会等 *1
経済産業省	再生可能エネルギー発電設備の適切な導入及び管理のあり方に関する検討会
経済産業省	産業構造審議会 グリーンイノベーションプロジェクト部会 エネルギー構造転換分野ワーキンググループ
電力広域的 運営推進機関	評議員
資源エネルギー庁	電力・ガス基本政策小委員会

国際的なイニシアティブにおける意見発信

- ・ GFANZ（NZBA/NZAM）や PCAF など、脱炭素に向けた国際的なイニシアティブに参加し、意見発信やルールメイキングへの関与を強化しています。

PCAF Japan coalition 議長としての活動

- ・ 21年7月に本邦金融機関として 初めてPCAFに加盟、11月に PCAF Japan coalition 議長に就任
- ・ 参画機関との議論を経て、ワークプランやPCAF Japan Reportを公表
- ・ 本邦PCAF加盟機関における Financed Emissions 計測・開示の共通課題をとりまとめ、官庁やPCAF Global に共有・意見交換実施

*1 対象：FG/BKが参加

金融に関する意見発信・ルールメイキングへの関与

- ・ 脱炭素に向けた金融面での議論に参画

主催者	参画した委員会等 *1
内閣府	民間資金等活用事業推進委員会
経済産業省/ 金融庁/環境省	産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会
金融庁/経済産業省/ 環境省	トランジションファイナンス環境整備検討会
金融庁/経済産業省/ 環境省	官民でトランジション・ファイナンスを推進するためのファイナンスド・エミッションに関するサブワーキング

グループの産業・環境知見を活かした意見発信

- ・ 専門知見に基づくインサイトを、レポートとしてタイムリーに発信しています。



〈2022年6月〉

欧州との比較から日本のトランジション実現
に向け必要な論点を考察



〈2023年2月〉

水素の安定調達、日本が水素をめぐる国際
的な競争で勝つための方策について考察

- 2025年度目標として「環境・エネルギー分野コンサルタント 150名」「サステナビリティ経営エキスパート 1,600名」を新たに設定し、〈みずほ〉の強みである 環境・技術に関わる専門知見や SX人材のさらなる強化に取り組んでいます
- また、お客さまと直接エンゲージメントを行う RM(Relationship Manager, 営業担当者) のナレッジ・スキル向上のため、お客さまの関心が高いテーマについて、顧客セグメント特性に合わせた勉強会の開催や、資格取得を後押ししています

対象	ナレッジ向上・人材強化の取り組み（実績値は2023年3月時点）
全社	● 一人ひとりがサステナビリティに関する十分な知識を備え、自分事として取り組むことが重要との認識のもと、役職員向けの教育や啓発を強化 - 全社員向けサステナビリティ研修、グループCEO・CSuOメッセージ、社内イントラ・社内SNSによる情報発信や、CSuOダイアログ(部店単位での意見交換会) の開催、外部講師を招いたイベント企画を実施
中堅・中小企業RM	● SDGs推進サポートファイナンス資格保有者の拡大：約2,000名(全RMの約90%) ● サステナビリティ経営エキスパート：約1,300名 ➡ 2025年度目標：1,600名 移行計画における指標・目標
大企業RM	● 営業部店向け勉強会：2021年度以降14回、約600名/回 ● 産業・技術知見の伝播、好事例の共有等により、ナレッジ強化を図る
海外RM	● サステナブルビジネスを牽引する人材をGlobal ESG Championに任命：約30名 ● 各地域の牽引、地域間・本社との情報交換、有機的な連携を通じ、取り組み伝播を促進
専門人材の強化	● 環境・エネルギー分野コンサルタント：約130名 ➡ 2025年度目標：150名 移行計画における指標・目標

1 <みずほ>の気候変動に対する方針・移行計画の全体概要

2 移行計画の各要素における取り組み

(3) 指標・目標

基礎	方針		目指す姿・アクション	
	環境方針（気候変動への取組姿勢）		2050年ネットゼロに向けた「みずほ」のアプローチ	
ガバナンス	移行計画に関するガバナンス態勢			
	【承認・監督・報告】 移行計画は取締役会で決議されると共に、執行での議論を経て報告された進捗内容につき取締役会で監督する 【説明責任・レビュー】 執行は 移行計画の遂行に対して責任・権限を有し、定期的に計画の遂行状況をレビューし取締役会に報告する 【透明性】 移行計画の内容・取り組み状況は 定期的に外部ステークホルダーに開示・報告する			
戦略	重要課題の特定			
	【マテリアリティ】 「環境・社会」を設定	【トップリスク】「気候変動 影響の深刻化」を設定	【シナリオ分析】 企業の移行リスク 対応、エンゲージメントの重要性を認識	【重要セクター】 ネットゼロへの 移行上 重要なセクターを特定
			【次世代技術】 重要セクター 関連の次世代技術を特定	
	ビジネス機会獲得		リスク管理	
	金融・非金融ソリューション提供を通じた 脱炭素移行・構造転換支援 - トランジション資金供給、新ビジネス創出 等		リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 - 炭素関連セクターリスクコントロール・ESポリシーの運用と継続的な見直し 等	
	エンゲージメント強化		ケイパビリティ・ビルディング	
	取引先エンゲージメント	ルールメイキングへの意見発信	SX人材の強化・社内浸透強化	
指標・目標	ビジネス機会獲得		リスク管理	
	サステナブルファイナンス/ 環境・気候変動対応ファイナンス 目標		石炭火力発電所向け 与信残高削減目標	移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポージャー
	エンゲージメント		ケイパビリティ・ビルディング	
	取引先の移行リスクへの対応状況		SX人材 KPI	
	GHG排出削減			
	自社排出（Scope1,2）削減目標		投融資を通じた排出（Scope3）削減目標	

- 移行計画における「戦略」は、主に ビジネス機会、リスク管理、エンゲージメント、人的資本 の4つの要素で構成されています
- 各戦略の遂行状況、および これらの戦略遂行により実現を目指す 実体経済の移行(GHG排出量削減)に係る「指標・目標」を設定しています

ネットゼロ移行計画における 戦略・指標目標の詳細(関係性)

戦略	指標・目標
ビジネス 機会の 獲得 ● 金融・非金融ソリューション提供を通じ お客さまの脱炭素移行・構造転換を支援 － 産業・事業構造転換やテクノロジー実用化に向けた共創 － 脱炭素のスケール化のための国際連携・国内での伝播 － 官民で連携したトランジション資金の供給	➤ サステナブル/環境・気候変動対応ファイナンス [目標] 2019-30年度累計 100兆円 / 50兆円
リスク 管理 ● リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 － 気候関連リスクの定量的な把握・評価を通じた 炭素関連セクターリスクコントロール等の高度化 － ESポリシー^{*1}の運用と継続的な見直し	➤ 石炭火力発電所向け与信残高 [目標] 30年度 50%削減、40年度 ゼロ ➤ 移行リスクセクターにおける高リスク領域EXP [目標] 中長期的に削減
エンゲージ メント ● 取引先の移行リスクへの対応状況を確認するとともに、事業環境や課題について お客さまとくみずほ)の間で 共通認識を持つことで、移行促進に貢献できるよう お客さまとのエンゲージメントを強化 ● 官公庁・研究機関が主催する研究会等を通じた意見発信や国際的なルールメイキングへの関与を強化	➤ 取引先の移行リスクへの対応状況
ケイパ ビリティ ビルディング ● エンゲージメント・ソリューション提供を担う人材の ケイパビリティ・ビルディングの強化 ● サステナビリティ/気候変動に関して、社員の意識・行動や企業カルチャーへの浸透強化	➤ SX人材 KPI [目標] 2025年度末 サステナビリティ経営エキスパート 1,600名 RT 環境・エネルギー分野コンサルタント 150名

実体経済の移行に関する
指標・目標(GHG排出量)

➤ **Scope1,2**(自社排出)
[目標] 2030年度
カーボンニュートラル

➤ **Scope3**(投融資を通じた排出)
[目標]
2050年ネットゼロ、
セクター毎中間目標
(設定済: 電力、石油
・ガス、石炭(一般炭)、
自動車、海運)

*1:「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」

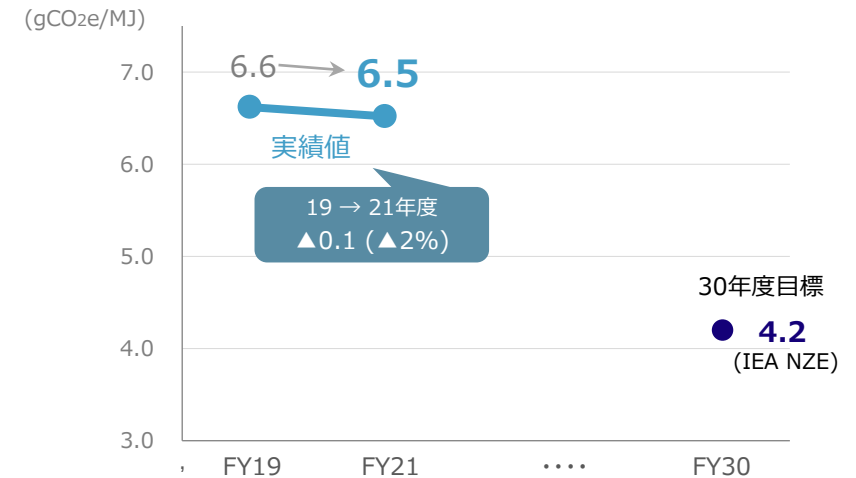
電力セクター

Scope1 排出原単位 (発電量あたりのGHG排出量)



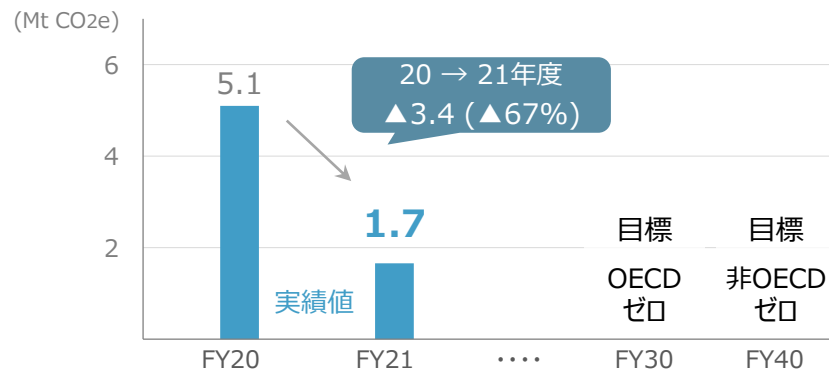
石油・ガスセクター

Scope1,2 排出原単位 (生産量あたりのGHG排出量)

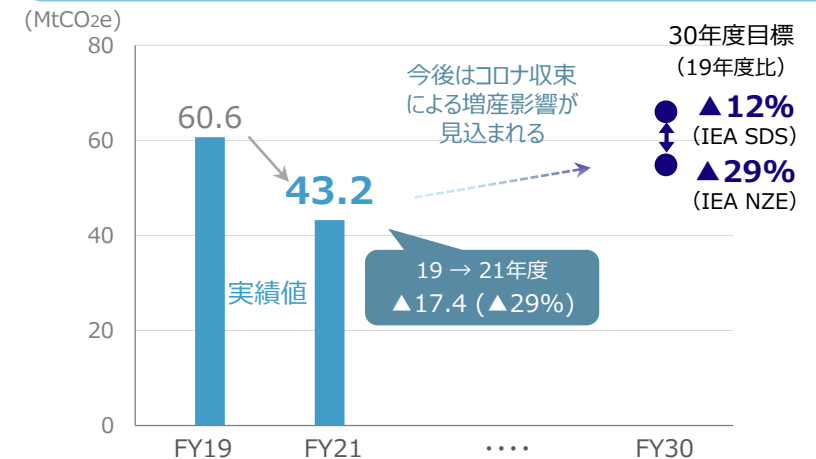


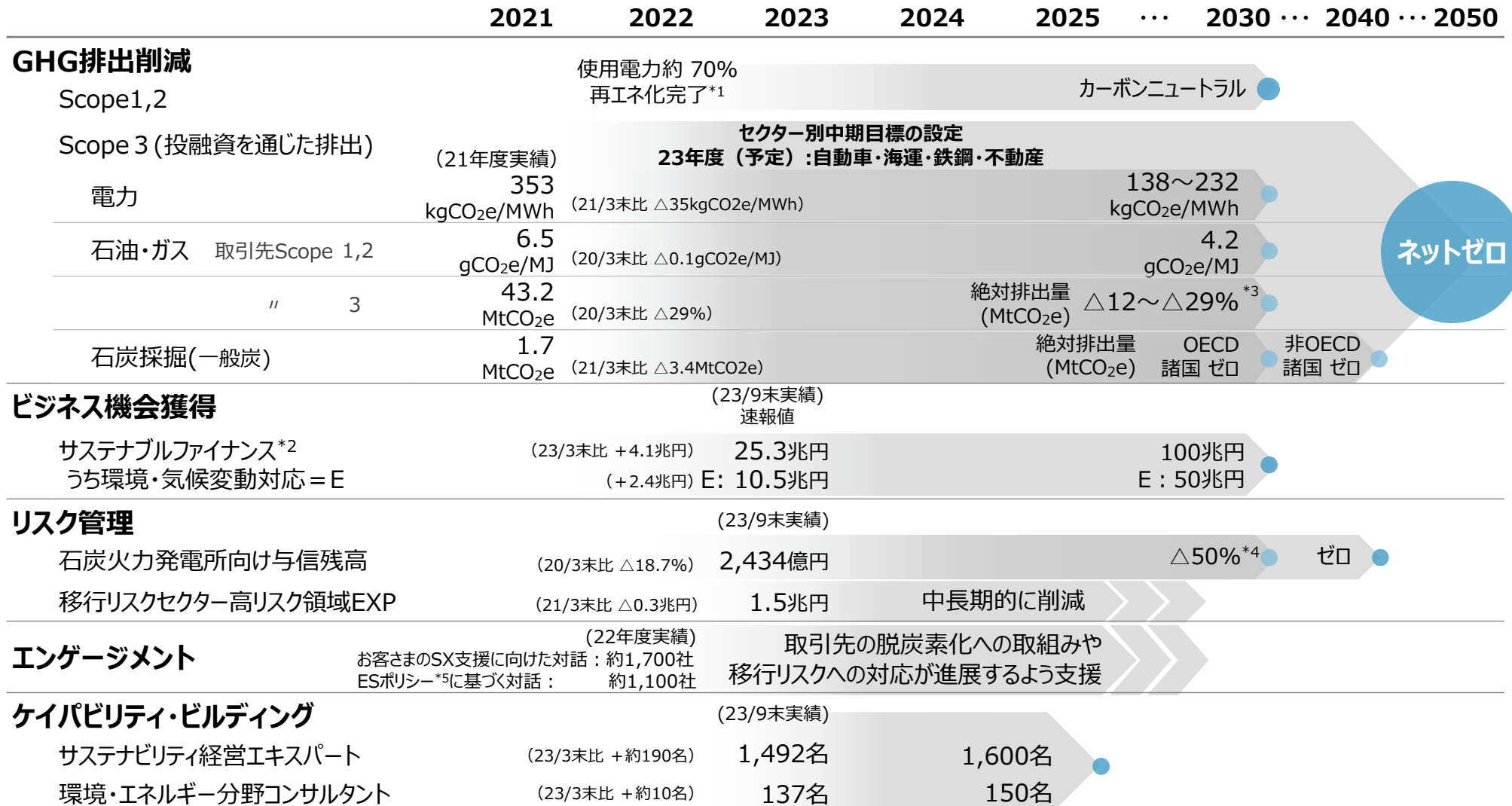
石炭採掘(一般炭) セクター

Scope1,2,3 絶対排出量



Scope3 絶対排出量





ネットゼロ

イニシアティブ加盟

PCAF Japan
coalition 議長PCAF Global
Core Team 参画GFANZ
Glasgow Financial
Alliance for Net Zero

NZBA、NZAM

*1: 国内Scope2 *2: 19年度からの累計 *3: 19年度対比 *4: 19年度末比 *5: 「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」

- 移行計画を策定して：
 - 〈みずほ〉の 気候変動対応を 包括的に説明できるもの（対 社内・社外）
 - 日々悩みながら策定・推進
- 気候変動は すべてのステークホルダーが 同じ方向・同じゴールに向かって 対処すべき課題

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。